

国立病院機構盛岡病院化学物質過敏症外来便り 2015年5月号(Vol. 11 No. 1)
ク リ ー ン エ ア

化学物質過敏症の難治化要因

国立病院機構盛岡病院 副院長 水城まさみ
(化学物質過敏症・環境アレルギー外来担当)

はじめに

2014年4月に「難治性の化学物質過敏症における環境要因の影響」という題で記事を書かせていただきましたが、この度この第2弾が「化学物質過敏症の難治化要因」として国立医療学会雑誌「医療」のVo.69 (No.3) に原著として掲載されましたので、その概要をお知らせします。

化学物質過敏症(CS)は重症化してくると、日常的に接するありふれた種々の化学物質に過敏に反応して、多臓器の症状を呈してくるため日常生活に著しい制限が生じてくる疾患です。最近では環境整備などの生活指導や薬物療法、酸素吸入などによって改善例もみられるようになってきましたが、いまだになかなか改善が得られない難治例が存在します。特にここ数年来当院の化学物質過敏症・環境アレルギー外来を受診する患者さんの中に高残香性柔軟剤、洗剤、自宅周囲の農薬や除草剤散布、東日本大震災後の耐震工事や仮設住宅でのシックハウス症候群(SHS)によって体調不良を訴える患者さんが目立ってきていて、周囲の理解が得られずに辛い思いをされている患者さんが少なからずおられるのが現状です。

対象および方法

対象は当院の化学物質過敏症・環境アレルギー外来を2002年12月から2011年5月までに受診した210名のうち6カ月以上の長期観察が可能であった45名でしたが、それらの患者さんの中で同一の担当医による詳細な問診、診察の結果初診時あるいは経過中に米国の化学物質過敏症のコンセンサス(1999)に合致した症例で、初診時および観察時にCS診断のための問診票QEESIを実施し、スコアの推移を確認することが可能であった40名(男11名、女29名)を対象としました。改善度評価は観察時前後3カ月以内に自己記入式の改善度評価の問診票とQEESI問診票を実施して行いました。改善度評価の指標は自己記入式の問診票で行いました。すなわち改善例は「一定期間CS症状があったが、現在症状は消失し日常生活に支障なし」、「一定期間CS症状はあったが、症状はほぼ消失し日常生活に軽度支障あるのみ」、「CS症状は継続しているが、症状は改善している」のいずれかにチェックした症例とし、難治例は「CS症状は継続し、程度は不変」、「CS症状が継続し、増悪している」のいずれかにチェックしたものとしました。

結果

難治例と改善例の患者背景を表に示しました。男女比は両群とも女性が約3倍でしたが、群間の有意差はありませんでした。初診時年齢は難治例で有意に年齢が高かったです。

図は発症から初診までの期間と初診から化学物質曝露回避までの期間を両群で比較しています。発症から初診時までの期間はばらつきが大きく有意差はありませんでしたが、初診から化学物質曝露回避までの期間は改善例で11±11月間、難治例で37±27月間となり難治例で有意に長い結果でした。

問診票QEESIを用いての解析ですが初診時のQEESIでは化学物質不耐性スコア、日常

生活スコアは難治例で有意に高く、最終観察時点では化学物質不耐性スコア、症状スコア、日常生活障害スコアとも難治例で有意に高いでした。

次に難治例と改善例の初診時と観察時の QEESI の推移ですが、難治例では化学物質不耐性スコアは有意の変化は見られませんでした。一方改善例では化学物質不耐性スコアは有意の変動はみられませんでした。一方改善例では化学物質不耐性スコアは有意の変動はみられませんでした。一方改善例では化学物質不耐性スコアは有意の変動はみられませんでした。一方改善例では化学物質不耐性スコアは有意の変動はみられませんでした。

まとめ

- CS の難治化要因として①初診時年齢が高いこと、②化学物質曝露期間が長いこと、③化学物質不耐性が高度であること、④高濃度曝露歴があること、が考えられました。
- CS 難治化の予防には、適切な早期診断および多方面にわたる早期介入が必要です。

表 難治例と改善例の患者背景

	難治例	改善例	有意差
男女比	男 4名、女 11名	男 7名、女 18名	NS
初診時年齢	男 49.5±6.67歳 女 50.5±8.2歳 全 50.2±7.6歳	男 40.6±9.9歳 女 44.0±10.1歳 全 43.0±9.9歳	各群の男女差 NS P<0.05
発症年齢	全 45.3±10.3歳	全 39.2歳±10.8歳	NS
型*	2型 10名 2+1型 5名	2型 25名	P<0.01
SHS関与	あり 8名、なし 7名	あり 17名、なし 8名	NS
アレルギー歴	あり 8名、なし 7名	あり 14名、なし 11名	NS

*型:厚生科研班会議の分類に拠る
2型:化学物質曝露の可能性が大きい、
1型:化学物質による中毒症状
型が複合の場合には主・副で表示
有意差検定はT検定あるいはχ²検定で施行しP<0.05以下を有意差ありとした。

図 発症から初診、初診から化学物質曝露回避までの期間

